



「スタートアップへの成長資金供給に関するラウンドテーブル」

2025年12月

経済同友会

スタートアップ推進総合委員会

【委員会の運営方針(2025年度)】

グローバルスタートアップの創出に向けたエコシステムの拡大、ディープテック分野におけるスタートアップの増加及び成長を促進するオープンイノベーションの推進、M&A 活性化に向けた環境整備について検討を行う。

委員会構成

委員長

辻 庸介 マネーフォワード 取締役社長CEO

出雲 充 ユーグレナ 取締役社長

木原 正裕 みずほフィナンシャルグループ 取締役 執行役社長 グループCEO

副委員長

ディープテックスタートアップ経営者、スタートアップ支援事業者、上場スタートアップ経営者、大学総長、大企業役員6名が参画

委員数：会員経営者170名（11月28日時点）

スタートアップエコシステムを牽引する多様な主体で委員会を運営し、様々な角度から議論を行う

主な活動内容

- 経営者とエコシステム関係者との対話・ヒアリングによるスタートアップ投資への理解促進
 - ✓ 委員会メンバーに加え、内外VC、東京証券取引所、関係省庁、アカデミア等、幅広いステークホルダーと定期的にコミュニケーションを実施し、スタートアップエコシステムの課題を追及
 - ✓ 会員経営者へのスタートアップ投資の理解促進に向けたパネルディスカッション等を実施し、大企業、スタートアップ双方の相互理解を促進
- エコシステムの成長加速に向けた重点項目についての提言発信
 - ✓ グローバルに影響力を持つユニコーン企業の創出に向けて、企業、政府、投資家等様々な切り口から成長加速施策を検討し、提言を公表。
 - ✓ 国会議員や政府関係主体に対して意見交換を実施し、提言内容実現に向けて発信活動を行う。

“グローバルで勝てる” “上場後も成長しつづける”スタートアップを増やすための施策として
昨年「スタートアップエコシステムの更なる拡大に向けて」を意見公表

企業の持続的成長

【フェーズ3】
上場後の持続的成長を
促進する制度・環境の整備

意見 4・5
・非上場市場の活性化
・ベンチャーデットの活用促進

- ・ 少人数私募の募集人数制限、届け出免除基準の規制緩和
- ・ 伝統的審査の枠組みを超えた新たな与信モデルの構築

意見 6
・ 上場後の成長を促していくための
施策パッケージ

- ・ グロース市場流通株比率の見直し、上場維持基準となる時価総額の段階的引き上げの導入
- ・ **M&A活性化やRS・RSU活用円滑化に向けた税制整備**

企業の創業/成長

【フェーズ2】
ディープテック分野における
グローバル企業への発展を見据えた スタート
アップの創業/成長支援

意見 1-1
・ 海外のベンチャーキャピタリスト育成
機関へのキャピタリスト派遣

- ・ 海外育成専門機関への派遣を通じ、日本人ベンチャーキャピタリストのスタートアップ企業をグローバル水準へ導くケイパビリティを養成、現地ネットワーキングも展望

意見 1-2
・ アーリーからレイターまで支援出来る
エコシステムの構築

- ・ 主にディープテック領域への海外VCからのリスクマネー供給の呼び水として、日本企業と海外VCが共同GP となったファンドの立ち上げ

意見 2
・ スタートアップのマインドセットの転換とグローバル化に向けた環境整備

- ・ 各専門領域における海外TopTierVCをアンカー投資家として受け入れ可能な体制構築（グローバル水準での経営マインド醸成、資本政策、実務プロセス整備等）

技術の創出

【フェーズ1】
産業競争力向上に資する
領域での技術・イノベーションの向上

意見 3
・ 大学発スタートアップ拡大に向けた
基礎研究予算の拡充

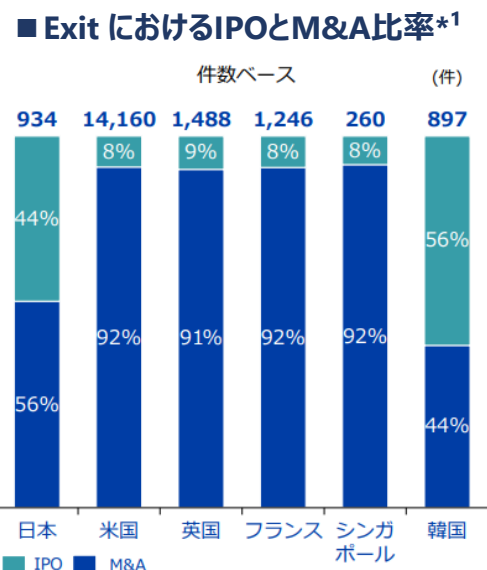
- ・ 社会課題解決や日本の産業競争力向上に資する分野等の研究者に、基盤的経費として研究費を年間100-200万円程度配分

日本の産業の新陳代謝促進、オープンイノベーションの実現に向けて

スタートアップエコシステム成長への課題（一部抜粋）

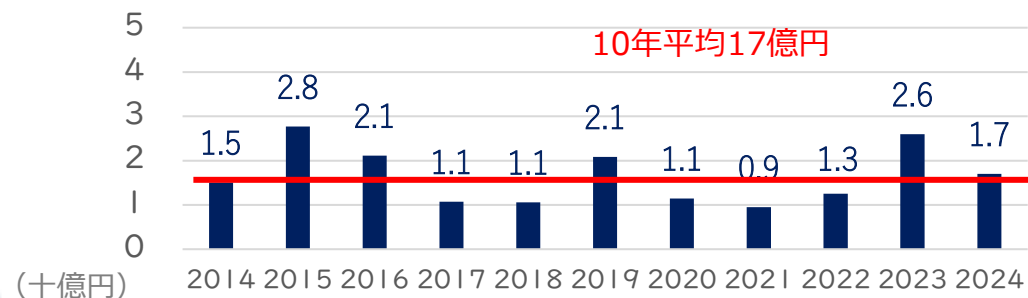
出口戦略の行き詰まり（資金循環の停滞）

- 東証グロース市場の上場維持基準見直しも背景にIPOへの道筋が狭まりつつある。
- IPOの代替の出口戦略となるM&Aの比率は未だ各国対比劣後しており、スタートアップエコシステム全体の資金循環に急務。
- 特に大企業のアセット、リスクマネーをより潤滑に供給させ、オープンイノベーションを加速させる。



国内企業M&Aのスケールアップが必要

■ 国内企業同士のM&Aにおける1件当たりのM&A取引金額の推移*2



オープンイノベーション促進税制延長・拡充に関する意見（11月7日公表）

✓ 主な意見のポイント

1. 株式取得枠の拡大:

上限下限ともに1件当たりの株式取得の拡大により、ディープテックを中心としたの大型調達、スタートアップ同士のM&A大型投資活性化

2. M&A型の対象拡充:

グロース市場上場企業（時価総額100億円未満等）や、設立15年まで対象範囲を拡充し、上場スタートアップの成長に向けたリスクマネーを供給し、日本の産業の新陳代謝を促進。

3. 対象取引・出資法人要件の柔軟化:

現環境の多様な共創主体に対応するために、マイノリティ出資等の要件拡充や、スタートアップ企業もM&Aを進める中、形式的な要件でなく、実態に合わせた要件緩和

*1 2025年3月時点 出所：JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査」

*2 大和総研「日本企業による M&A の動向」、スピーダスタートアップ情報リサーチ等より経済同友会事務局作成 M&A対象は、国内企業同士のM&Aに限る

今後も共創機会の創出、スタートアップエコシステムの拡大に向けて意見を発信

- グローバルな競争力を有するスタートアップ創出に向けて、オープンイノベーションの実現に向けた相互理解の促進活動や、ディープテックスタートアップを中心とした技術の産業実装に向けてスタートアップエコシステム各主体における制度、規制に関する検討、発信を今後も行っていく。

大企業とスタートアップの共創機会の創出

12/1

経済同友会ラウンドテーブル ～未来を探る円卓会議～の開催

- 大企業×スタートアップの経営者総勢200名が一堂に会する場を創出。
- 国会議員、投資家等様々な主体を招き、セッションを開催。
- 大企業とスタートアップの経営者が同卓で日本社会の未来について、ディスカッションを行い、学びと相互理解を深める。

今後の意見・活動

オープンイノベーションの実現に向けた相互理解の促進、組織経営の在り方の検討

- 企業経営者が集まる経済同友会にて、ユースケース共有を通じた大企業のスタートアップ投資、M&Aの在り方についての検討を深め、リスクマネー供給を促進。

ディープテックを中心とした産業実装に向けた制度、規制改革に向けた検討

- グローバルな競争力のあるディープテックを中心として、資金供給の在り方から、技術の社会実装に向けた課題解決の提言を様々な主体と議論を行いながら、発信していく。



※写真は昨年度ラウンドテーブル実施時を掲載